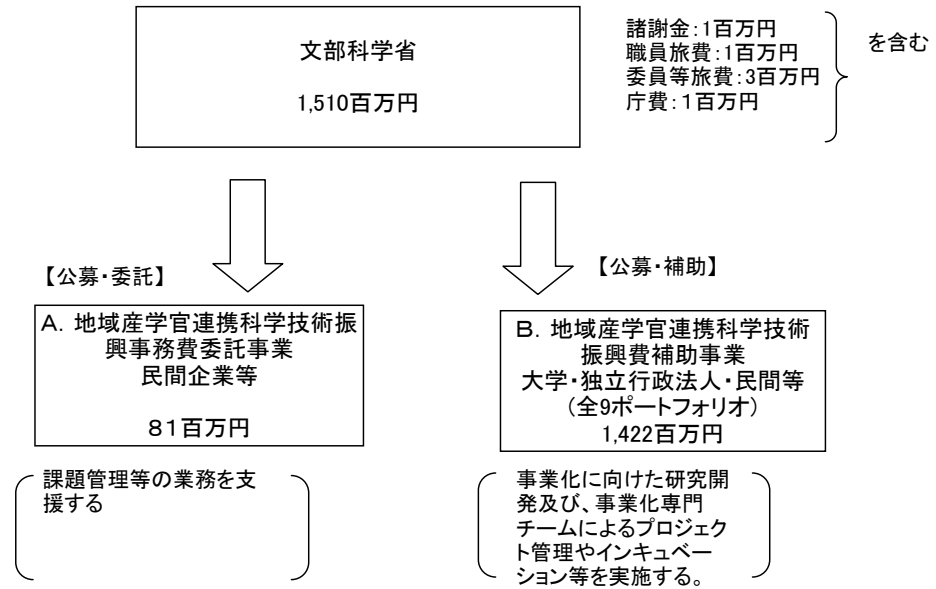


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学発新産業創出拠点プロジェクト(仮称)		担当部局	科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成33年度		担当課室	産業連携・地域支援課			産業連携・地域支援課長 池田 貴城	
会計区分	一般会計		施策名	施策目標7-2:イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○日本再生のための戦略に向けて(平成23年8月5日閣議決定) ○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) ○新成長戦略(平成23年6月18日閣議決定) ○「科学技術に関する基本政策について」に対する答申(平成22年12月24日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学の研究成果の移転による社会還元を目指すため、知財や起業に関する専門家が大学に結集し、研究者とともに事業育成を行うことで、国際市場を目指す有望な大学発ベンチャーの創出、事業化ノウハウを持つ大企業等との共同プロジェクトへの発展等により、持続的にイノベーションが創出されるような大学発日本型イノベーションモデルの構築を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学の研究成果のベンチャー等による事業化のための最適な人材(事業プロモーター(仮称))を公募により人選。事業プロモーターが複数のシーズを発掘・統括し、リスクが大きい社会的インパクトの大きい課題等について支援する。各シーズごとに、研究開発支援の実施と合わせて、知財専門家、起業家、産業人材等による事業化の構想、チームによるプロジェクト管理やインキュベーションにかかる支援等を民間の事業化ノウハウを活用しながら同時に実施する。また、シーズの支援に当たっては、事業プロモーターが地域性を踏まえた各ポートフォリオを形成・管理しながら、リスクが高いがポテンシャルの高い大学等の革新的技術シーズを支援するとともに、全国各地において大学発ベンチャー等による新産業・新規マーケットの創出を目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	1,510
		繰越し等						
		計						1,510
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(〇年度)
	国際市場を目指す大学発ベンチャーの創出とそれによる雇用創出数や社会的意義のある(リスクの高い)シーズを育成した件数などの指標を第三者委員会を設置して検討する予定		成果実績	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支援するポートフォリオ(革新的技術シーズ数等)の数		活動実績(当初見込み)	件	—	—	—	※24年度の活動見込みである 9
単位当たりコスト	(158百万円/年 1支援対象課題のポートフォリオ形成)		算出根拠	補助金予算額1,422百万円/9ポートフォリオ				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		-	1百万円	新規予算の立ち上げ			
	職員旅費		-	1百万円				
	委員等旅費		-	3百万円				
	庁費		-	1百万円				
	地域産学官連携科学技術振興事務費委託		-	81百万円				
	地域産学官連携科学技術振興事務費補助金		-	1,422百万円				
計		-	1,510百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業の政策的重要性については、科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会産学官連携推進委員会において審議を実施
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の政策的重要性については、科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会産学官連携推進委員会において審議を実施
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	平成24年度概算要求事項であるため、未実施
	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
点検結果		<p>整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</p> <p>現時点で問題はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携や起業・創業への支援については、「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日閣議決定)等においても示されている通り、日本の再生に向けた重要な取組である。 現在、我が国では起業の廃業率が開業率を上回る等、産業構造の代謝が停滞しているとともに、日本の優れた基礎研究の成果が死蔵されるなど、イノベーションのリンク切れが起こっている。大学発ベンチャーは、大企業が負えないリスクにチャレンジし、新産業・新分野の新規マーケットを開拓するなど産業の代謝のドライビングフォースとなるため、我が国の経済の再生には必要不可欠である。 これまでの大学発ベンチャー支援は、ベンチャー立ち上げ後の支援を中心に、様々な競争的研究資金制度を活用した研究開発支援が実施されてきたが、最適な事業化構想や知財戦略が構築できず、販路・市場の開拓や収益確保の課題の顕在化や、シーズがアーリーな段階でありリスクが高いため、民間のリスクマネーの十分な確保が見込めない等の問題が指摘されていた。本事業は、研究開発支援と事業育成の一体的推進による起業前段階の支援の最適化する観点から必要不可欠である。 大学等の基礎研究の成果については、優れたポテンシャルがあるものの、新規マーケットの開拓や事業化のための更なる研究開発等が必要であるため、既存企業等がそのリスクを取らない傾向にある。日本経済の再生のため、リスクは高いが、社会へのインパクトが大きく、ポテンシャルのある大学等の優れた基礎研究の成果について、技術移転の手段としての大学発ベンチャー等を通じて研究開発成果を社会に還元していくをするシステムの構築が必要であり、そのシステムを通じて民間のリスクマネーを呼び込んでくることが重要である。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、事業の適切な成果目標の設定は検討途上であるが、事業効果及び政策的意義については適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.民間企業等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	81百万円×1法人	81			
計		81	計		0
B.大学・独立行政法人・民間等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	158百万円×9ポートフォリオ	1,422			
計		1,422	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0